

平成16年9月16日

各位

兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
会社名 ファースト住建株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 中島 雄司
(コード番号: 8917)
問い合わせ先 常務取締役 伊丹 千穂子
管理部長
電話番号 06-4868-5388(代表)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成16年9月6日(月)開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 発行価格	2,192円
(2) 発行価格の総額	1,972,800,000円
(3) 発行価額	2,079円
(4) 発行価額の総額	1,871,100,000円
(5) 発行価額中資本に組入れない額	1,039円
(6) 申込期間	平成16年9月17日(金)から平成16年9月22日(水)
(7) 払込期日	平成16年9月28日(火)

(注)引受人は発行価額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 引受人の買取引受けによる売出し

(1) 売出価格	2,192円
(2) 売出価格の総額	1,490,560,000円
(3) 引受価額	2,079円
(4) 引受価額の総額	1,413,720,000円
(5) 申込期間	平成16年9月17日(金)から平成16年9月22日(水)
(6) 受渡期日	平成16年9月29日(水)

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で募集を行います。

3. オーバーアロットメントによる売出し (下記<ご参考>2.をご参照下さい。)

(1) 売出株式数	100,000株
(2) 売出価格	2,192円
(3) 売出価格の総額	219,200,000円
(4) 申込期間	平成16年9月17日(金)から平成16年9月22日(水)
(5) 受渡期日	平成16年9月29日(水)

4. 第三者割当による新株式発行 (下記<ご参考>2.をご参照下さい。)

(1) 発行価額	2,079円
(2) 発行価額の総額(上限)	207,900,000円
(3) 発行価額中資本に組入れない額	1,039円
(4) 申込期間	平成16年10月14日(木)
(5) 払込期日	平成16年10月15日(金)

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1)算定基準日及びその価格	平成16年9月16日(木)	2,260円
(2)ディスカウント率		3.00%

2. オーバーアロットメントによる売出しについて

上記「 . オーバーアロットメントによる売出し」に記載のオーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下「貸借株式」という。）であります。

これに関連して、当社は平成16年9月6日（月）開催の取締役会において、「 . 第三者割当による新株式発行」に記載の大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする当社普通株式 100,000 株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を平成16年10月15日（金）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成16年9月17日（金）から平成16年9月22日（水）までの間、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成16年9月24日（金）から平成16年10月8日（金）までの間、オーバーアロットメントによる売出しを行う株数を上限として、株式会社大阪証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行うことがあり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当する予定であります。

なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から両取引に係る貸借株式への返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

3. 調達資金の使途

・公募増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 1,860,300千円については、全額運転資金に充当する予定であります。

・第三者割当増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 206,700千円については、全額運転資金に充当する予定であります。

以上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。